

2009年9月24日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

FOMCは景気見通しを上方修正

米株市場は、先週は続伸したものの、今週前半の3日間は利益確定売りに加えて、週間ベースでの予想外の在庫増が嫌気された原油価格の下落、FOMC通過などを受けて小幅安となりました。その中で、米調査会社が、新興国の予想以上の需要を受けて今年のPC出荷台数見通しを上方修正したことから、半導体関連株は堅調さが目立ち、フィラデルフィア半導体株指数は昨日、年初来高値を更新しました。FOMCは、「経済活動は厳しい下降局面から上向いた」として景気判断を上方修正するとともに、FF金利誘導目標を0-0.25%の範囲で据え置き、FF金利が長期にわたり低水準で維持される可能性が高いとの見通しを示しました。また、総額1兆4500億ドルの住宅ローン担保証券(MBS)と政府機関債の購入プログラムを当初予定の12月末から3ヶ月間延長する方針を発表し、政府支援を徐々に緩和させていく方針を示しました。株式市場では、景気見通しの上方修正を好感して買われる場面がありましたが、消費に関しては雇用環境の悪化などから引き続き抑制されているとの認識が示されたことなどから、買い一巡後はすぐに反落となりました。一方、債券相場は利上げ懸念後退などから、短期債中心に上昇しました。22日にはアジア開発銀行が、日本などの先進国を除くアジア太平洋地域の経済成長率見通しについて、今年は3.9% (3月時点では3.4%)、来年は6.4% (同6.0%) と上方修正しました。FRBも含め、世界景気に対する見方に関しては、上方修正の動きが続いていることから景気後退懸念は和らいでおり、9月以降の騰落率は、米S&P500指数が+3.9%、ユーロ・ストックス600指数は+3.7%と、株式市場は全体的に底堅い展開となっています。

世界的な出遅れ感から日本株は反発

5連休明けの国内株式市場は大幅反発となりました。ドル円相場が連休中も安定的に推移したことで、電気機器中心に買われたほか、これまで売られていた銘柄が急速に買い戻されるなど、幅広い銘柄が買われました。日経平均株価は寄り付き後まもなく10,500円台を回復しました。その後、「金融担当大臣、中小企業の借金返済猶予へ法案提出作業を指示」との報道が流れて大手銀行株が弱含み、10,500円を下回る場面もありましたが、本日は9月中間決算企業の権利付き最終売買日ということもあり、配当狙いの買いも需給面でプラスとなり、結局日経平均株価は前営業日比+174円の10544.22円と10,500円台を回復して引けました。東証一部上場銘柄の約8割が上昇し、電機機器、化学、食料品の3セクターは年初来高値を更新しました。

香港、韓国などアジア市場が総じて軟調な中、日本株が大幅に反発した背景には、日本株がこれまで政権交代による政策不透明感や円高懸念などから相対的に弱い展開が続いていたことがあげられます。景気回復の流れを受けて、世界的に株価が上昇する中、日本株の出遅れ感が目立っており、日本株の上昇につながりました。ただし、ハイテク株が上昇を牽引する一方で、銀行株は軟調となっており、本日から開催されるG20での金融規制強化の行方も懸念材料となっています。

以上